

「年次有給休暇」の取得(年5日)が義務化されます。

○年次有給休暇は、原則、労働者の請求により与えることとされていますが、職場への配慮や躊躇いなどの要因から取得率が低調な現状にあり、年次有給休暇の取得促進が課題となっています。

○このため、昨年6月に労働基準法が改正され、今年4月1日から、全ての企業において、年10日以上^{ためら}の年次有給休暇を付与する労働者に、年休の日数のうち「年5日」について、使用者（事業場）が時季を指定して取得させること（③ 使用者による時季指定取得）が義務化されることとなりました。

「年休の取得促進」のための労基法改正

「③ 使用者による時季指定取得」の義務化

- 年5日の年休取得を義務化
- 付与日数10日以上^{ためら}の労働者（管理監督者を含む）が対象
- 労働者から取得希望時季を聴取して時季指定
- 「① 労働者による請求取得」と「② 計画的付与」した日数は除外

適用日

2019年（平成31年）4月1日から
（中小企業の猶予措置はなし）

○今回の「③ 使用者による時季指定取得」の義務化により、常時10人以上の事業場では、

- ① 事前に就業規則を変更する（「対象労働者の範囲」や「時季指定の方法」等を記載）
- ② 変更した就業規則を、事業場内で周知する
- ③ 変更した就業規則を、労働基準監督署に届け出ることが必要となります。

就業規則の〈規定例〉

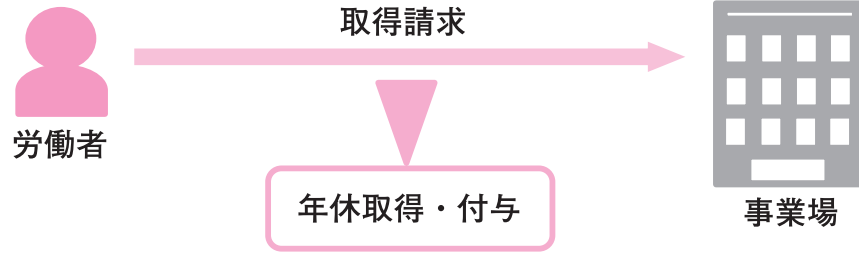
第〇〇条

1項～4項（略）

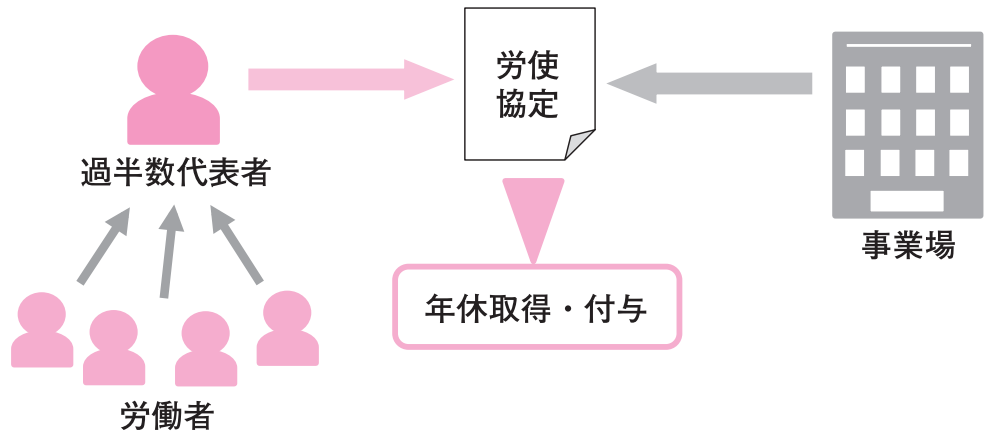
5 会社は、第1項又は第2項の年次有給休暇が10日以上与えられた従業員に対して、第3項の規定にかかわらず、付与日から1年以内に、年次有給休暇日数のうち5日について、当該従業員の意見を聴取し、その意見を尊重した上で、あらかじめ時季を指定して取得させる。

ただし、当該従業員が第3項又は第4項の規定による年次有給休暇を取得した場合においては、当該取得した日数分を5日から控除するものとする。

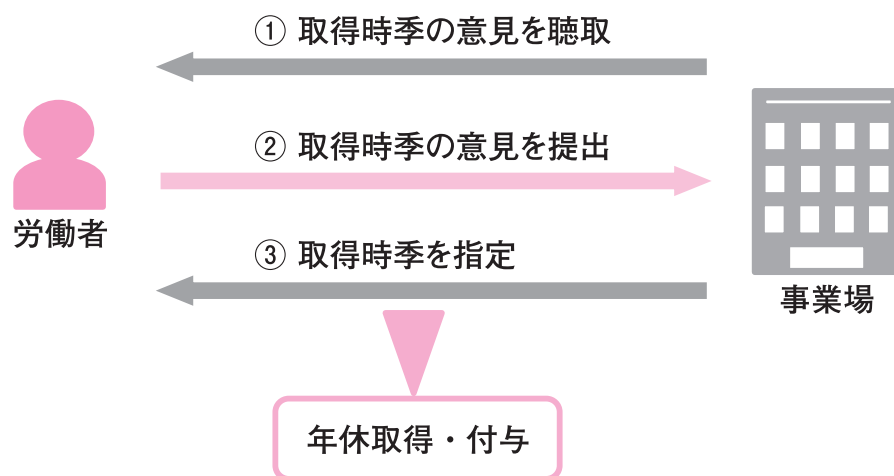
① 労働者による請求取得



② 計画的付与



③ 使用者による時季指定取得





「付与日数10日以上」の「10日」には、前年度の未消化分の年休日数が含まれますか？

1

○ 含まれません。
「付与日数10日以上」の「10日」とは、今年度の年休付与日数のことです。



(今年度の年休付与日数 \geq 10日) \Rightarrow 対象者
(今年度の年休付与日数 $<$ 10日) \Rightarrow 非対象者



年休が比例付与される人で、付与日数が「1~9日」の場合、「㊸ 使用者による時季指定取得」の対象者になりますか？

○ 対象者になりません。
もちろん、比例付与される人で、付与日数が「10日以上」の場合は、対象者になります。



【年休の付与日数】

... ... 「㊸ 使用者による時季指定取得」の対象者

2

● 「週所定労働日数 \geq 5日」 or 「週所定労働時間 \geq 30時間」の労働者











| | | | | | | | |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 勤続年数 | 0.5 | 1.5 | 2.5 | 3.5 | 4.5 | 5.5 | 6.5~ |
| 付与日数 | 10日 | 11日 | 12日 | 14日 | 16日 | 18日 | 20日 |

● 「週所定労働日数 \leq 4日」 + 「週所定労働時間 $<$ 30時間」の労働者

| | 所定労働日数 | | 勤続年数 | | | | | | |
|------|--------|-----------|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| | 週 | 1年間* | 0.5 | 1.5 | 2.5 | 3.5 | 4.5 | 5.5 | 6.5~ |
| 付与日数 | 4日 | 169日~216日 | 7日 | 8日 | 9日 | 10日 | 12日 | 13日 | 15日 |
| | 3日 | 121日~168日 | 5日 | 6日 | 6日 | 8日 | 9日 | 10日 | 11日 |
| | 2日 | 73日~120日 | 3日 | 4日 | 4日 | 5日 | 6日 | 6日 | 7日 |
| | 1日 | 48日~72日 | 1日 | 2日 | 2日 | 2日 | 3日 | 3日 | 3日 |

* 所定労働日数が週以外の期間によって定められている場合



| | |
|---|---|
| 3 | <p> 時季指定を行わなければならないのは、いつから付与する年休からですか？</p> <p><input type="radio"/> 2019年(平成31年)4月1日以降、最初に到来する基準日に付与される年休(付与日数 年10日以上)からです。</p>  |
| 4 | <p> いつまでに、時季指定を行わなければならないのですか？</p> <p><input type="radio"/> 基準日からの1年間の期首に限らず、期間の途中で時季指定することもできます。</p>  |
| 5 | <p> 時季指定は、「半日単位」や「時間単位」で行うことができますか？</p> <p><input type="radio"/> 「半日単位」での取得希望があった場合には、半日単位で時季指定することができます。</p> <p><input type="radio"/> 「時間単位」で、時季指定することはできません。 「時間単位」年休は、「③使用者による時季指定取得」制度の対象外となります。</p>  |
| 6 | <p> 5日を超える日数について、時季指定しても構いませんか？</p> <p><input type="radio"/> 5日を超える日数について、時季指定することはできません。</p> <p><input type="radio"/> 時季指定の対象となる年休は、「5日」に限られます。</p>  |
| 7 | <p> 会社（事業場）側で、一方的に取得時季を指定しても構いませんか？</p> <p><input type="radio"/> 労働基準法施行規則により、できる限り対象者の希望を尊重して、取得時季を指定することとされています。</p>  |